

かえよう!



府民をいじめる「構造改革」府政から、 府民のくらし・営業をささえる府政に

「明るい会」学習討議資料 2010年9月

府民犠牲の橋下府政に対して、府民要求実現と府政転換に向けた運動をすすめるために、各団体・地域で積極的に活用してください。

1 全国でも深刻な 大阪府民のくらしと営業 国と大阪府の責任が問われています

国と大阪府が進める「構造改革」で、府民の中に「貧困と格差」が広がっています。特に大阪の雇用・経済・くらしは全国でも最悪の状態に。国の政権が変わっても、橋下府政になっても、事態はいつそう深刻になっています。

国民健康保険料負担額

(一人あたり・円/2008年)



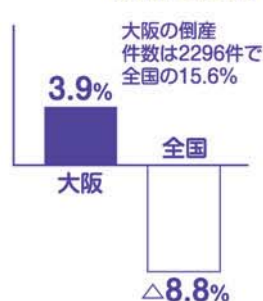
完全失業率

(2009年度)



企業倒産率

(前年比・2009年)



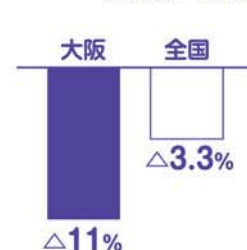
生活保護率

(2009年)



雇用者報酬

(2000年～2008年)



就学援助受給率

(2008年)



待機児童数

(2010年4月)

3882人 (全国ワースト3)

児童虐待相談件数

(2009年度)

5436件 (全国1最多)

全国最低レベル



こどもの医療費助成

(2010年4月1日現在)

	通院	入院
大阪府	3歳未満まで	就学前まで
東京都	中学校3年まで	中学校3年まで
神奈川県	就学前まで	中学校3年まで
愛知県	就学前まで	中学校3年まで
京都府	就学前まで	小学校6年まで
兵庫県	小学校3年まで	中学校3年まで

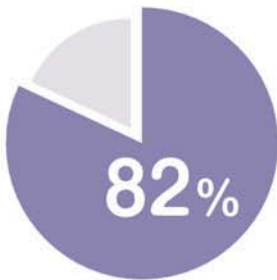
2 府民が府政に求めているのは？

「開発よりも暮らしを」
「財政が厳しくても、福祉はまもってほしい」

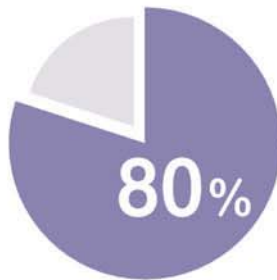
いま府民が大阪府政に強く求めていることは、大型開発でも大企業への優遇でもありません。医療、福祉、雇用対策、中小企業支援など府民の暮らし、営業支援に関わる施策の充実です。また、「財政が厳しくても、福祉・教育・医療は守ってほしい」というのが府民の多数の声です。

府政について、特に優先的にとりこんでほしい課題は（「読売」世論調査 2010年1月）

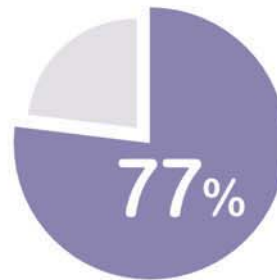
●産業や経済の活性化



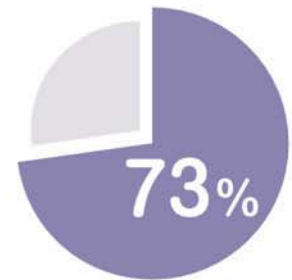
●医療や福祉の充実



●雇用問題



●教育や青少年対策

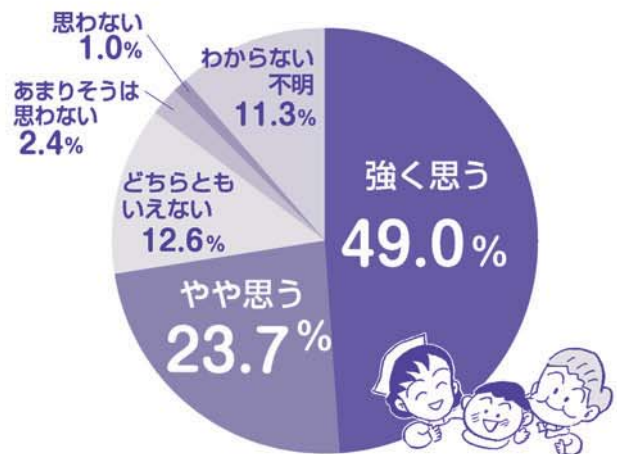


府民が求めている大阪府の施策は（大阪自治労連 府民アンケート 36市町村、4172件）

	(DI値)
地域医療・救急医療の充実	83.4
高齢者・障害者・子育て支援	81.3
雇用対策の充実	73.3
中小企業支援強化	66.4
少人数学級の実現	29.0
大企業誘致の促進	21.7
関西空港活性化	14.5
府庁のWTC移転	-3.5
ベイエリア開発推進	-10.1
福祉教育削って府財政再建	-31.6

※DI数値＝それぞれの施策に対する府民の要求の強さの度合いを表示するために、「強く思う」「やや思う」と回答した割合から「あまり思わない」「思わない」と回答した人を差し引いた数値を表示(%)

●「財政が大変でも福祉・教育・医療施策はまもるべき」



アンケートに寄せられた府民の声

- 「仕事がリーマンショックから半減した。もう仕事がない」(東大阪市在住)
- 「介護保険、健康保険料を安くしてほしい」(松原市在住)
- 「私立高校の無償化をお願いしたい」(茨木市在住)
- 「年金生活者に対して、税金や介護保険料の負担が重い。弱者いじめでないか」(枚方市在住)
- 「もっと弱者をいたわってほしい」(四条畷市在住)



3 大阪府がいまやるべきことは？ 暮らし支援と経済成長すすめながら 財政再建にとりくむこと

「明るい会」は、府政「3つの転換」を提案しています（基本政策総論案より）

① 暮らし応援のあたたかい府政に

● 削られた福祉・医療の施策をもとに戻し、充実する

子どもの医療費の無料化を拡大、福祉4医療の拡充、介護保険の減免、国保料の値下げ、公営住宅の拡充。救急医療・地域医療の充実。

● 教育・子育て支援策を充実する

待機児童解消、保護者負担の軽減、保育所増設など子育て支援の充実。府立高校入学金の軽減、私学助成の拡充と年収680万円以下世帯への授業料無償化、少人数学級の拡充。

② ムダをなくし、営業と雇用をささえる府政に

● ムダ、不要不急の大型開発事業を抜本的に見直し、中止する

● 中小商工業者を主役に、府民の暮らしに密着した産業振興をすすめる

「大阪府中小企業振興基本条例」を活用した振興策の推進。中小企業への固定費補助実施。福祉・環境・教育・防災など府民の暮らしに役立つ公共事業を地元の中小業者に優先発注してすすめる。

● 雇用を確保し、大阪のすべての事業所に「人間らしく働くルール」を確立する

中小企業で青年の正規雇用を促進する若年雇用奨励金制度の創設、府の発注する公共事業に従事する労働者に生活できる賃金を保障する公契約条例を制定、府民サービスに必要な府職員の確保。

● 歴史・文化・自然環境を生かし、安全なまちづくりをすすめる

全国に誇る文化施策（ワッハ上方、弥生文化博物館、大阪センチュリー交響楽団など）の充実、府立国際児童文学館の復活、温暖化防止、自然エネルギー活用、循環型のまちづくり。防災体制の確立。

③ “主権者は府民”をつらぬき、憲法と地方自治をいかに府政に

● 府民の暮らしと市町村を応援する、広域地方自治体の役割を発揮する

府民参加と情報公開。市町村と連携して民主的な府政運営。府民の人権をまもり男女平等を推進。

● 非核・平和を発信し、アジアと世界の交流をすすめる

非核・平和都市宣言で憲法9条を生かす府政の推進。関西空港の軍事利用など戦争協力を拒否

財政再建は、国に根本対策を求め、大型開発のムダをなくして府民合意で

● 府の財政を情報公開し、府民の合意と参加で「財政再建計画」を立てる。

● 国に、「三位一体」で削られた財源(約700億円)をもとに戻すよう働きかける。

● ムダな大型開発を見直し、同和行政を廃止する。

● 大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をあらため、応分の負担を求める。

4 府民のくらしを切り捨て、ムダな大型開発をすすめる橋下府政

「財政非常事態宣言」と言って府民にがまんをおしつける橋下府政。その一方で、ムダな大型開発はこれからも目白押しです。

橋下知事が切り捨ててきた 主な府民施策

教育

- 私学助成制度(授業料軽減・経常費助成)改悪
94校中50校で授業料値上げ(平均26500円、最高16万円の授業料値上げ)。公立高校での競争率上昇。
167名が定時制高校不合格に
- 府立高校教務事務職員350人を雇い止め
- 学校警備員補助金の廃止へ
2010年度末で廃止予定

中小企業

- 中小企業振興費
2008年度は2005年度の半分に削減。
- 商業振興関連費
2008年度は2005年度の10分の1に削減。

福祉

- 精神障害者権利擁護システム廃止
- 障害者団体等への団体補助金廃止
- 高齢者住宅改造助成事業を廃止
- ガイドヘルパー派遣事業市町村支援事業の廃止
2010年度で半減、11年度で廃止予定。
- 公害死亡見舞金を廃止
対象となる認定患者は約14000人。
- 府営住宅家賃減免制度を改悪
23900世帯に影響。

文化・青年・女性

- 府立国際児童文学館の閉館、府立図書館への統合
- 大阪センチュリー交響楽団への補助金の大幅削減
- 府立青少年会館の廃止
- 府立ドーンセンターの機能縮小



府職員が減らされ、府民サービスも低下

「学校の先生が足りない」「児童一時保護施設が足りなくて虐待に対応できない」橋下府政のもとで大阪府の教員・職員がどんどん減らされ、そのしわよせが教育や福祉の現場に現れています。毎日フルタイムで働いても生活保護以下の賃金しか支払われない「官製ワーキングプア」の教員・職員も増大しています。

大変!



国保料が1世帯2万円の値上げ!
「広域化・府内統一料金化」

橋下知事は府下の市町村当局とともに、国民健康保険を広域化して、保険料を「府内統一保険料」にしようとしています。市町村が国保加入者の負担を軽減するために独自に行っている一般会計からの繰り入れ(36市町で約297億円)が廃止されることになり、1世帯平均で年間約2万円もの国保料値上げになります。大阪市では3万円以上の値上げに。市町村独自の減免制度も廃止されます。

5 国の悪政を応援し、国民いじめを先導

国の悪政に対する橋下知事の発言

▶後期高齢者医療制度

廃止を求める
考えはない

(2010年府議会)



▶消費税

都道府県として独自に
消費税率をあげられる
ようにすべき

(2010年全国知事会)

▶障害者自立支援法

障害を持っている人でも
一定の所得があれば
ご負担をお願いする

(2010年府議会)

▶高すぎる国保料

給付受ければ対価を
払うのは当たり前

(2010年府議会)

▶サラ金のグレーゾーン金利を 合法化へ

改正貸金業法で規制された
サラ金のグレーゾーン金利
を合法化する「貸金業特区
構想」をうち出す

(2010年8月)

「日本はアメリカの核のカサで守られている」
「米軍基地受け入れを検討すべきだ」

非核・平和の 願いに敵対



核兵器廃絶、日本からの米軍基地の撤去は府民多数の願いです。ところが橋下知事は「日本はアメリカの核のカサで守られている」(2009年12月府議会答弁)、「米軍基地の受け入れを関西は検討しなければならない」(2010年5月全国知事会)と、公然とアメリカと日本政府のあと押しをして、府民の願いに敵対する態度を示しています。

「収入の範囲で予算を組む」(橋下知事)

「という考えは、
地方自治体の財政ルールを
ゆがめるもの」

橋下知事は「府の財政は家計と同じ。収入の範囲内で予算を組む」として、府民の暮らしに関わる施策を切り捨ててきました(大型開発は例外)。しかし、この考えは、地方自治体の財政ルールをゆがめる間違った考えです。

そもそも地方自治体の財政は家計とは違って「量出制入」(必要とされる歳出をまず量り、その後の歳入策を制御する)という原則があります。憲法と地方自治法にもとづき、住民の安全、健康、福祉を守るための歳出を優先して決定し、必要な歳入は、大企業や大資産家などに応分の負担を求める「応能負担の原則」で集めるのが基本です。

知事の資格が 問われる 異常な態度

- 国際児童文学館利用者の盗撮を指示(2008年8月)
- 「私学助成を削らないで！」という高校生の訴えに「行政が責任を持つのは中学校まで。日本は自己責任の国、イヤなら出ていくな」と発言(2008年8月10日)
- 全国学力テストの結果に対して「このザマは何だ!」「クソ教育委員会!」などと暴言(2008年9月)
- 府議会で米軍基地の撤去を求めた府議会議員の質問に「核武装論者だ」と言いがかりの答弁(2009年12月)
- 大阪について「こんな猥雑な街、いやらしい街はない。風俗街やホテル街、全部引き受ける」(2009年9月10日、企業経営者への講演)

6 どう見る？ どう考える？ 「地域主権」「大阪都構想」

住民に身近な行政サービスは、財源を減らして市町村におしつけ

「地域主権」とは、国の仕事は防衛と外交などに限定し、福祉など住民に身近なサービスは自己責任で地方・住民にまかせるというもの。憲法にもとづいて国が定めるべき福祉などの最低基準も廃止して、公共サービスを事実上解体させようとしています。

この動きを、地方から進めようとするのが橋下知事。「財政構造改革プラン」でも、国・市町村・民間との「役割分担」をうたい、暮らし・福祉など住民に身近な行政すべてを、財源を減らした上で市町村におしつけようとしているのです。

市の権限、財源をすいあげ、大型開発を進める独裁体制づくり

橋下知事は、大阪府と大阪市、周辺の市を再編・統合して「大阪都」をつくるとしています。大阪市と堺市は分割し、周辺の衛星都市とあわせて「区」に再編するというもの。「区」になれば、固定資産税や都市計画税など、市の財源や権限が「大阪都」に吸い上げられます。

橋下知事は「大阪都」のトップに独裁者として立ち、市から吸い上げた財源や権限をインフラ整備などの大型開発に使おうというのです。

市からお金も権限も奪う「大阪都」では、くらしも福祉もまもれません。

「道州制」「関西州」で、大阪府をなくすなんて、とんでもない！

都道府県は、住民のくらしと市町村を支援する大切な役割をもっています

都道府県は、高度医療、高等学校、児童相談所など高度な専門性が必要な行政サービスや、公害規制、産業政策など広域的に対応すべき大切な業務を担っています。住民や市町村の声を代表して、国の政策を変えさせる力も発揮できます。

歴史が証明

革新府政の時代に大阪府が果たした役割(1970年代～)

老人医療費の無料化

全国に先駆けて実現。国も動かし法制化を実現。

母子保健総合医療センターの建設

中小企業で働く女性労働者に異常出産が多いことから、胎児段階から母性の健康保持と子どもの成長発達を保障するために財政難の中でも設立。

民間の福祉施設への支援

民間の福祉施設職員の人件費・施設などを独自に支援。

公害規制

国の基準を上回る総量規制を実現。国の公害規制も大きく前に進める。

財政再建

石油ショックによる財政危機の時には、市町村とともに知事が先頭に国へ要請。緊急の財政支援を引き出す。大企業への超過課税も実施。福祉など府民施策を守りながら、赤字再建団体を回避。

7 要求あつめ、 声をあげれば変えられる!

府民犠牲の「財政構造改革プラン」の撤回・再検討を求め、
府政の転換をめざして、対話と共同を広げましょう!

「明るい会」は、府民の切実な要求を府政に届け、当面する「財政構造改革プラン」の撤回・再検討を
求める府民運動をよびかけます。府政の転換をめざし、幅広い府民との対話と共同をひろげましょう。



府民の声と運動が府政を動かしています!

高校授業料無償化

私学も年収 350 万円以下世帯
の生徒は無料に。

35人学級まもる

PTA や校長会など府民、保護者、
教育関係者が起ち上がり 100 万
人以上の署名を集め、35 人学級
廃止を断念に追い込みました。

「ワッハ上方」現地存続

橋下知事は移転・縮小しようとし
ていましたが、府民の声におされ、
現在の千日前での存続が決定。

子ども・障害者など 医療4制度まもる

医師会など医療関係者や障害
者・難病患者・府民が共同し、
現行制度を守りました。

府営水道料金値下げへ

市町村に卸売りしている府の水道
料金が 1 m³あたり 10.1 円値下
げされます。市町村にも料金の値
下げを求めていきましょう。

大阪府中小企業振興 基本条例を制定

今年(2010年)5月に実現。
「中小企業の振興を府政の重要課
題として位置づける」と明記。

府立支援学校4校新設

「定員オーバーや老朽化、長距離通
学の解消を」という運動が広がり、
ついに府内 4 地域で新設へ。

府立弥生文化博物館 をまもる

地元の自治体、住民、全国の歴史学・
考古学関係者がたちあがり、現地
での存続がまもられています。



あなたの職場、地域、学園で次の取り組みをすすめてみましょう

府政の問題について
学習会を開きましょう



アンケートで府民との
対話をすすめましょう



地域、職場で要求
懇談会を開きましょう



大阪府への要求署名
運動をすすめましょう



苦しむ府民に、さらに追い討ち

「財政構造改革プラン」

— 廃止・見直しがうちだされた主な事業 —

救急医療の最後のとりで

「救命救急センター」事業への支援廃止、移管

- 千里救命救急センター
→ 府からの支援事業費3.5億円を廃止
- 泉州救命救急センター
→ 2013年度に泉佐野市に事業を移管
- 中河内救命救急センター
→ 将来的に東大阪市に事業を移管
- ドクターヘリ事業、病院事業費など見直し

教育費・私学助成の削減

私学助成をさらに削減
 府立高校事務職員の定数削減
 府立大学運営交付金の引き下げ
 府立支援学校通学バス運行費削減

府立施設の縮小・廃止・使用料値上げ

府立健康科学センター、府民牧場、
 箕面公園昆虫館、植物園(服部緑地)
 府営プールなど

中小業者向け融資支援を「打ち切り宣言」

中小業者の経営を支えてきた「事業者向け融資制度」の主旨を「中小業者を下支えするもの」から「元気な中小企業だけ応援」する制度に変質(2011年4月実施予定)。

60万世帯を超える府民が入居を求めているのに府営住宅を半減

モデルケースとして東三国住宅団地(大阪市淀川区・366戸)の入居者に明け渡しを求め廃止。跡地は民間デベロッパーに売却。

福祉・医療費助成の廃止・見直し

廃止 障害者福祉施設機能強化推進事業
 小規模通所授産施設機能強化支援事業

見直し 老人福祉施設運営助成金
 労働福祉施設等整備助成事業
 特定健診・特定保健指導公費負担事業
 障害者福祉作業所運営助成費

→ 一方でムダな大型開発は推進

大阪府2010年度予算に計上された、不要不急の大型開発事業

235億円
 阪神高速
 大和川線建設

81億円
 安威川ダム
 榎尾川ダム建設費

20億円
 国際文化公園都市
 (茨木市彩都)開発事業

117億円
 WTCビル購入・改修費

23億円
 関西空港2期事業

地域経済への効果が疑問のシャープと関連企業に

244億円の補助金

